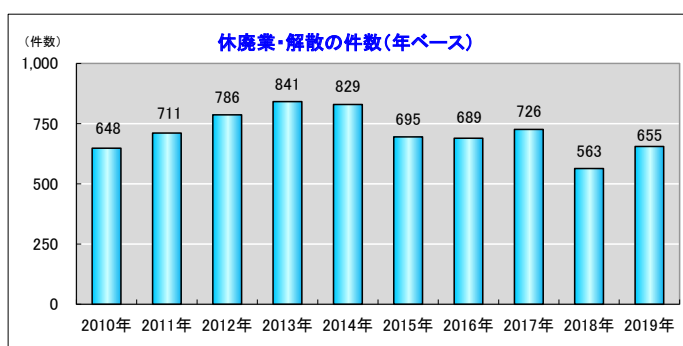


特別企画： 広島県 企業の休廃業・解散動向調査（2019年）

休廃業・解散は 655 件、2 年ぶりに増加 ～代表者年齢、70 歳以上が 53.9% を占める～

はじめに

近年、企業の休廃業・解散による経済的損失が大きいことがクローズアップされている。中小企業庁は、2025年には日本企業全体の3分の1にあたる127万社が後継者不足などで廃業リスクに直面すると試算している。得意先などの休廃業・解散により販路を失い、事業継続



を断念した企業も散見されるなど、休廃業・解散による影響が広く出始めている。破産などの法的整理に至っていないものの、経営者の高齢化、後継者不在などの理由で廃業したり、事業を休止したりする事業者の動向はどのようなだろうか。

そこで、帝国データバンク広島支店では、企業概要データベース「COSMOS2」（147万社収録）から削除されたデータを収録したファイル（「削除ファイル」）を用いて、広島県で2010年～2019年に休廃業・解散などに至った事業者（法人・個人含む）を集計した。

- ◇ 「休廃業・解散」は、企業の活動停止が確認できた企業の中で、倒産（任意整理、法的整理）に分類されないケース
- ◇ 「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す。「倒産」とは異なり、官公庁などに「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースなど、資産が負債を上回っている状態で企業活動を停止することが前提。ただし、負債が資産を上回っている疑いのある企業や、いわゆる夜逃げ状態にあり、「倒産」と断定できない企業を含む
- ◇ 「解散」とは、企業が解散した場合を指す。主に、商業登記簿などで解散が確認できたケースが該当する

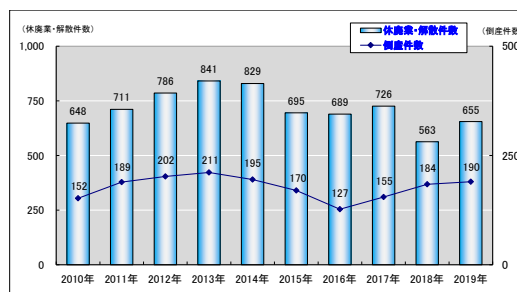
調査結果（要旨）

1. 広島県の2019年の休廃業・解散件数は655件、2年ぶりに増加
2. 種類別、「休廃業」（350件）が22.8%増加。「解散」（305件）も9.7%増加
3. 業種別、6業種で前年を上回る。「建設業」が最多の179件
4. 資本金別、「1000万円未満」が75.0%を占める
5. 業歴別、「30年～50年未満」が35.3%で最多
6. 売上規模別、「5000万円未満」が75.7%を占める
7. 代表者の年齢別、「70歳以上」が53.9%。高齢化・後継者不在が事業停止の背景に

1. 休廃業・解散件数は655件、2年ぶりに増加

2019年に休廃業・解散した企業（個人経営を含む）件数は655件で、前年を92件（16.3%）上回った。2年ぶりに増加したものの、過去10年で3番目に少なかった。

2019年の倒産件数（190件）の3.45倍となり、倍率は3年ぶりに前年を上回った。



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	前年比 (%)
休廃業・解散	648	711	786	841	829	695	689	726	563	655	16.3
倒産	152	189	202	211	195	170	127	155	184	190	3.3
休廃業・解散/倒産	3.60倍	4.26倍	3.76倍	3.89倍	3.99倍	4.25倍	5.43倍	4.68倍	3.06倍	3.45倍	—

2. 種類別：「休廃業」は350件、「解散」は305件

休廃業・解散を種類別にみると、「休廃業」は350件で、前年に比べて65件（22.8%）多かった。2年ぶりに増加し、倒産件数（190件）の1.84倍となった。

「解散」は305件で、前年に比べて27件（9.7%）多かった。2年連続で前年を上回り、倒産件数（190件）の1.61倍となった。

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
休廃業	373	444	454	547	591	468	405	470	285	350	53.4	22.8
解散	275	267	332	294	238	227	284	256	278	305	46.6	9.7
合計	648	711	786	841	829	695	689	726	563	655	100.0	16.3

3. 業種別：6業種で前年を上回る、「建設業」が最多の179件

業種別にみると、全8業種中6業種で前年を上回った。増加率が最も高かったのは「その他」（前年比87.5%増）で、「製造業」（65.9%増）、「小売業」（37.6%増）、「卸売業」（22.0%増）が続いた。一方、減少率が最も高かったのは「運輸・通信業」（31.3%減）だった。

件数で見ると、「建設業」が179件（構成比27.3%）で最も多く、2年ぶりに増加した。次いで、「小売業」が139件（21.2%）、「サービス業」が138件（21.1%）が続いた。

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
建設業	259	243	280	284	293	240	244	246	165	179	27.3	8.5
製造業	58	80	86	69	75	62	79	57	41	68	10.4	65.9
卸売業	80	83	74	88	74	62	55	55	50	61	9.3	22.0
小売業	109	131	137	169	143	122	125	133	101	139	21.2	37.6
運輸・通信業	24	17	22	24	20	20	13	18	16	11	1.7	▲31.3
サービス業	88	112	131	149	158	143	126	154	141	138	21.1	▲2.1
不動産業	20	35	44	40	48	32	33	52	41	44	6.7	7.3
その他	10	10	12	18	18	14	14	11	8	15	2.3	87.5
合計	648	711	786	841	829	695	689	726	563	655	100.0	16.3

4. 資本金別：「1000万円未満」が75%を占める

資本金別にみると、「1000万円未満（個人含む）」が491件（構成比75.0%）で最も多かった。次いで、「1000万円～5000万円未満」が160件（24.4%）、「5000万円～1億円未満」が3件（0.5%）、「1億円～10億円未満」が1件（0.2%）で続いた。

資本規模が小さいほど、休廃業・解散件数が多い傾向にあった。

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
1000万円未満(個人含む)	396	457	527	617	620	535	533	563	431	491	75.0	13.9
1000万円～5000万円未満	242	243	244	208	202	155	147	149	121	160	24.4	32.2
5000万円～1億円未満	7	7	13	12	4	3	7	7	7	3	0.5	▲57.1
1億円～10億円未満	2	4	2	2	3	2	2	6	4	1	0.2	▲75.0
10億円以上	1	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0.0	-
合計	648	711	786	841	829	695	689	726	563	655	100.0	16.3

5. 業歴別：「30年～50年未満」が35.3%で最多

業歴別にみると、「30年～50年未満」が231件（構成比35.3%）で最も多かった。次いで、「50年～100年未満」が166件（25.3%）、「10年～30年未満」が149件（22.7%）、「10年未満」が94件（14.4%）で続いた。なお、「100年以上」は15件（2.3%）あった。

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
10年未満	50	78	111	151	142	114	98	101	74	94	14.4	27.0
10年～30年未満	198	212	212	231	240	204	188	221	166	149	22.7	▲10.2
30年～50年未満	284	279	316	312	279	227	250	224	179	231	35.3	29.1
50年～100年未満	110	135	139	139	159	142	140	166	136	166	25.3	22.1
100年以上	6	7	8	8	9	8	13	14	8	15	2.3	87.5
合計	648	711	786	841	829	695	689	726	563	655	100.0	16.3

6. 売上規模別：「5000万円未満」が75.7%を占める

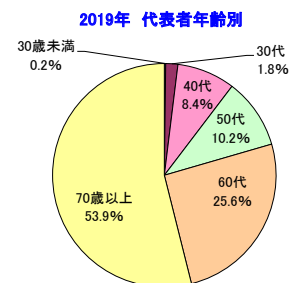
売上規模別にみると、「5000万円未満」が496件（構成比75.7%）で最も多かった。次いで、「5000万円～1億円未満」が98件（15.0%）、「1億円～10億円未満」が56件（8.5%）、「10億円～50億円未満」が5件（0.8%）で続いた。

売上規模が小さいほど、休廃業・解散件数が多い傾向にあった。

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
5000万円未満	415	489	571	605	617	498	510	564	394	496	75.7	25.9
5000万円～1億円未満	115	102	101	137	121	118	98	94	89	98	15.0	10.1
1億円～10億円未満	110	111	109	94	85	78	78	63	77	56	8.5	▲27.3
10億円～50億円未満	7	6	5	5	6	1	3	3	1	5	0.8	400.0
50億円～100億円未満	0	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0.0	▲100.0
100億円以上	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0.0	▲100.0
合計	648	711	786	841	829	695	689	726	563	655	100.0	16.3

7. 代表者の年齢別：「70歳以上」が53.9%、高齢化・後継者不在が背景に

代表者の年齢別にみると、年齢が判明している512件中、「70歳以上」が276件（構成比53.9%）で最も多く、過半数を占めた。次いで、「60代」が131件（25.6%）で続き、「60歳以上」が構成比79.5%を占めた。このなかには、後継者のいる企業もあったようだが、多くは自身の高齢化と後継者不在を理由に、事業を停止した事業者が多く含まれていると考えられる。



注：対象は、代表者の年齢が判明した512件

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
30歳未満	2	0	1	8	1	0	0	0	0	1	0.2	-
30代	19	13	12	29	26	15	17	15	4	9	1.8	125.0
40代	43	49	57	60	72	74	59	73	39	43	8.4	10.3
50代	93	91	85	95	89	87	76	64	51	52	10.2	2.0
60代	241	233	268	270	242	202	212	167	141	131	25.6	▲ 7.1
70歳以上	175	237	233	253	258	213	217	278	202	276	53.9	36.6
合計	573	623	656	715	688	591	581	597	437	512	100.0	17.2

※ 年齢の判明しない企業を集計から削除している

まとめ

広島県内の2019年の休廃業・解散件数は655件で、2年ぶりに前年を上回った。また、2019年の企業倒産件数は190件で、3年連続で増加して2015年以降で最も多くなった。休廃業・解散、倒産ともに前年を上回った。

休廃業・解散した企業が増加したのは、これまでの景気上昇に伴う業績の持ち直しが一段落したことが要因と考えられる。今後は代表者の高齢化、後継者不在のなかで、スムーズに事業承継が進まなければ、休廃業や解散を選択する企業はさらに増加する可能性があり、法的整理とあわせて市場から消滅する企業が大きく減ることはいないだろう。

参考： 休廃業・解散件数の推移（中国5県別）

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
鳥取県	155	155	144	195	151	160	152	139	153	137	8.2	▲ 10.5
島根県	163	142	183	181	192	178	204	182	193	147	8.8	▲ 23.8
岡山県	470	415	415	437	479	532	471	450	382	453	27.0	18.6
広島県	648	711	786	841	829	695	689	726	563	655	39.0	16.3
山口県	327	342	328	386	331	367	345	324	323	286	17.0	▲ 11.5
合計	1,763	1,765	1,856	2,040	1,982	1,932	1,861	1,821	1,614	1,678	100.0	4.0

【 問い合わせ先 】 (株) 帝国データバンク 広島支店情報部 担当：藤井・松岡
TEL 082-247-5930 FAX 082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。